

### 法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	622,661,000	616,545,608	6,115,392	
		障害福祉サービス等事業収入	17,749,000	17,285,320	463,680	
		経常経費寄附金収入	1,350,000	60,000	1,290,000	
		受取利息配当金収入	2,040,000	1,044,299	995,701	
		その他の収入	3,460,000	1,787,637	1,672,363	
		事業活動収入計(1)	647,260,000	636,722,864	10,537,136	
	支出	人件費支出	463,628,000	436,500,456	27,127,544	
		事業費支出	96,935,000	87,596,550	9,338,450	
		事務費支出	61,955,000	53,321,923	8,633,077	
		利用者負担軽減額	2,890,000	1,907,167	982,833	
		事業活動支出計(2)	625,408,000	579,326,096	46,081,904	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,852,000	57,396,768	△35,544,768		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	3,081,000	3,078,672	2,328	
	支出	固定資産除却・廃棄支出	195,000	194,400	600	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	6,636,000	6,139,344	496,656	
			施設整備等支出計(5)	9,912,000	9,412,416	499,584
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,912,000	△9,412,416	△499,584		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,500,000	2,609,808	△109,808	
		その他の活動による収入計(7)	2,500,000	2,609,808	△109,808	
	支出	積立資産支出	39,176,000	38,938,840	237,160	
		その他の活動による支出	240,000	200,890	39,110	
			その他の活動支出計(8)	39,416,000	39,139,730	276,270
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△36,916,000	△36,529,922	△386,078
	予備費支出(10)	3,300,000	—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△26,930,000	11,454,430	△38,384,430		
前期末支払資金残高(12)		164,572,000	164,572,006	△6		
当期末支払資金残高(11)+(12)		137,642,000	176,026,436	△38,384,436		

(注) 予備費支出134万6千円は器具及び備品取得支出へ74万5千円、車両運搬具取得支出へ6万1千円、その他の取得支出へ17万3千円、建物取得支出へ17万2千円、固定資産除却・廃棄支出へ19万5千円充当した額である。

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	616,545,608	608,558,050	7,987,558
		障害福祉サービス等事業収益	17,285,320	19,835,590	△2,550,270
		その他の収益	492,596	859,440	△366,844
		経常経費寄附金収益	60,000	468,676	△408,676
		サービス活動収益計(1)	634,383,524	629,721,756	4,661,768
	費 用	人件費	439,358,488	438,102,192	1,256,296
		事業費	87,596,550	90,149,152	△2,552,602
		事務費	53,601,623	56,794,745	△3,193,122
		利用者負担軽減額	1,907,167	2,646,258	△739,091
		減価償却費	26,994,392	28,018,111	△1,023,719
国庫補助金等特別積立金取崩額		△10,333,698	△11,672,657	1,338,959	
	徴収不能引当金繰入	3,000	29,000	△26,000	
	サービス活動費用計(2)	599,127,522	604,066,801	△4,939,279	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,256,002	25,654,955	9,601,047	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,044,299	1,247,253	△202,954
		その他のサービス活動外収益	1,295,041	979,471	315,570
		サービス活動外収益計(4)	2,339,340	2,226,724	112,616
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,339,340	2,226,724	112,616	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	37,595,342	27,881,679	9,713,663	
特別増減の部	収 益	その他の特別収益	9,000	1,000	8,000
		特別収益計(8)	9,000	1,000	8,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	194,403	1,017,226	△822,823
		特別費用計(9)	194,403	1,017,226	△822,823
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△185,403	△1,016,226	830,823	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	37,409,939	26,865,453	10,544,486	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	91,330,847	114,465,394	△23,134,547
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	128,740,786	141,330,847	△12,590,061
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	35,000,000	50,000,000	△15,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	93,740,786	91,330,847	2,409,939

### 法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	212,147,036	207,835,113	4,311,923	流 動 負 債	66,191,448	71,024,956	△4,833,508
現 金 預 金	115,905,430	113,957,890	1,947,540	事 業 未 払 金	6,911,218	7,459,774	△548,556
事 業 未 収 金	95,282,302	92,732,496	2,549,806	1年以内返済予定 リース債務	6,534,144	5,744,544	789,600
未 収 金	356,876	194,303	162,573	未 払 費 用	28,608,126	32,040,224	△3,432,098
未 収 補 助 金	562,132	919,729	△357,597	預 り 金	90,881	187,518	△96,637
1年以内長期前払費用	282,296	278,695	3,601	職 員 預 り 金	470,079	3,544,896	△3,074,817
徴 収 不 能 引 当 金	△242,000	△248,000	6,000	賞 与 引 当 金	23,577,000	22,048,000	1,529,000
固 定 資 産	956,542,437	940,425,371	16,117,066	固 定 負 債	39,175,228	40,988,972	△1,813,744
基 本 財 産	95,543,406	112,039,231	△16,495,825	リ ー ス 債 務	4,762,228	7,743,172	△2,980,944
建 物	94,543,406	111,039,231	△16,495,825	退 職 給 付 引 当 金	34,413,000	33,245,800	1,167,200
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	負 債 の 部 合 計	105,366,676	112,013,928	△6,647,252
そ の 他 の 固 定 資 産	860,999,031	828,386,140	32,612,891	純 資 産 の 部			
建 物	340,092	347,328	△7,236	基 本 金	133,168,661	133,168,661	0
構 築 物	630,159	1,077,792	△447,633	基 本 金	133,168,661	133,168,661	0
車 輛 運 搬 具	3,135,234	4,182,064	△1,046,830	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	31,413,350	41,747,048	△10,333,698
器 具 及 び 備 品	5,969,277	5,820,572	148,705	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	31,413,350	41,747,048	△10,333,698
有 形 リ ー ス 資 産	9,589,672	11,092,544	△1,502,872	そ の 他 の 積 立 金	805,000,000	770,000,000	35,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	138,240	0	138,240	移 行 時 特 別 積 立 金	20,000,000	20,000,000	0
無 形 リ ー ス 資 産	1,571,400	2,325,672	△754,272	施 設 整 備 等 積 立 金	785,000,000	750,000,000	35,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	34,413,000	33,245,800	1,167,200	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	93,740,786	91,330,847	2,409,939
移 行 時 特 別 積 立 資 産	20,000,000	20,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増減差額)	93,740,786	91,330,847	2,409,939
施 設 整 備 等 積 立 資 産	785,000,000	750,000,000	35,000,000	増 減 差 額	37,409,939	26,865,453	10,544,486
長 期 前 払 費 用	211,957	294,368	△82,411	純 資 産 の 部 合 計	1,063,322,797	1,036,246,556	27,076,241
資 産 の 部 合 計	1,168,689,473	1,148,260,484	20,428,989	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,168,689,473	1,148,260,484	20,428,989

## 計算書類に対する注記

(社会福祉法人育賛会)

### 1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・満期保有目的以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・満期保有目的以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
  - ・徴収不能引当金一毎会計年度において徴収することが不可能と判断される債権の金額と、前述以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計
  - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3、重要な会計方針の変更

該当なし

### 4、法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (3) 中小企業退職金共済制度

### 5、法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人は公益事業及び収益事業を実施していない為、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は1拠点の為、省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は公益事業を実施していない為、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は収益事業を実施していない為、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ・ 楽寿園拠点区分(社会福祉事業)
    - ① 法人本部サービス区分
    - ② 特別養護老人ホームサービス区分
    - ③ 短期入所施設サービス区分
    - ④ 通所介護サービス区分
    - ⑤ 訪問介護サービス区分
    - ⑥ 障害者福祉事業サービス区分
    - ⑦ 居宅介護事業サービス区分
    - ⑧ 軽度生活援助事業サービス区分
    - ⑨ うるま市地域包括支援センターいしかわサービス区分

### 6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	111,039,231	171,612	16,667,437	94,543,406
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	112,039,231	171,612	16,667,437	95,543,406

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等  
特別積立金の取崩し  
該当なし

8、担保に供している資産  
該当なし

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	660,835,072	566,291,666	94,543,406
建物	361,800	21,708	340,092
構築物	33,212,451	32,582,292	630,159
車輛運搬具	24,906,636	21,771,402	3,135,234
器具及び備品	70,948,075	64,978,798	5,969,277
有形リース資産	28,899,360	19,309,688	9,589,672
合計	819,163,394	704,955,554	114,207,840

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12、関連当事者との取引の内容  
該当なし

13、重要な偶発債務  
該当なし

14、重要な後発事象  
該当なし

15、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

固定資産の長期前払費用に1年基準を適用し流動資産に振替える際に、流動資産の前払費用に振替えた場合に流動資産の前払費用の中で支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することになる為、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示した。